

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月5日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	I D E C 株式会社
【英訳名】	I D E C CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 船木 俊之
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市淀川区西宮原2丁目6番64号
【電話番号】	大阪 (06)6398 - 2500番（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理担当 西山 嘉彦
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市淀川区西宮原2丁目6番64号
【電話番号】	大阪 (06)6398 - 2500番（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理担当 西山 嘉彦
【縦覧に供する場所】	I D E C 株式会社東京本社 （東京都港区港南2丁目15番1号（品川インターシティ）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	10,492	9,361	43,468
経常利益 (百万円)	730	342	3,182
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	508	172	1,708
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	792	1,045	989
純資産額 (百万円)	32,534	30,621	32,204
総資産額 (百万円)	49,540	46,051	49,328
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.84	5.71	56.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	16.83	5.71	56.47
自己資本比率 (%)	65.2	66.0	64.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、日本においてI D E Cエンジニアリングサービス株式会社は、株式を全て売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国を中心とした新興国の景気減速傾向が継続していることや、英国が国民投票によりEU離脱を決定したことなどによる欧州経済リスクの高まりなどもあり、先行きに不透明感が生じております。わが国経済においても、大きく進んだ円高基調や中国経済の減速などにより、一部弱さが見られる状況となりました。

当社グループを取り巻く環境については、機械受注の鈍化などの影響で力強さに欠ける状況となっており、当社が所属する社団法人日本電気制御機器工業会の出荷高は前年同期に対して減少しております。このような状況のなか、当社の国内売上高は、プログラマブルコントローラが伸長した一方で、主力の制御用操作スイッチや制御用リレーの売上が減少した結果、57億6千4百万円（前年同期比9.7%減）となりました。また、海外売上高は、欧州や中国において安全関連製品などの売上が伸長した一方で、北米や中国を含むアジア・パシフィックにおいて、主力の制御用操作スイッチやリレーの売上が減速した結果、35億9千7百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

利益面におきましては、営業利益は、前年同期に比べ、主に減収の影響による利益減により、2億4千5百万円減益の4億3千5百万円（前年同期比36.1%減）となりました。経常利益は、前年同期に比べ、減収の影響による利益減や円高影響による為替差損の計上などにより3億8千8百万円減益の3億4千2百万円（前年同期比53.1%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ、3億3千6百万円減益の1億7千2百万円（前年同期比66.1%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における対米ドルの平均レートは、108.16円（前年同期は121.44円で13.28円の円高）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

防爆・防災関連機器製品の売上が伸長したものの、機械受注の鈍化影響を受け、主力製品である制御機器製品群の制御用操作スイッチや安全スイッチの売上が減少したことや、前年同期において好調であった制御装置及びFAシステム製品群のバーコードリーダを中心とした自動認識機器などの売上が減少した結果、売上高は、前年同期に比べ、4億9千9百万円減収の62億6千2百万円（前年同期比7.4%減）となり、営業利益は、前年同期に比べ、1億9千6百万円減益の1億3千2百万円（前年同期比59.6%減）となりました。

北米

北米地域においては、制御機器製品群の制御用操作スイッチや制御用リレー、制御装置及びFAシステム製品群のプログラマブル表示器の売上が減少した結果、売上高は、前年同期に比べ、2億7千4百万円減収の12億6千7百万円（前年同期比17.8%減）となり、営業利益は、前年同期に比べ、7千万円減益の6千3百万円（前年同期比52.4%減）となりました。

欧州

欧州地域においては、英国が国民投票によりEU離脱を決定したことなどにより、欧州経済の先行きに不透明感があるものの、緩やかな景気回復傾向が続きました。当社グループの売上高は、制御機器製品群の制御用操作スイッチや安全スイッチなどの製品群が堅調に推移するなどで前年同期に比してほぼ水準となり、前年同期に比べ、1千4百万円減収の2億円（前年同期比6.5%減）となり、営業利益は、セールスマックスによる影響で、前年同期に比べ、4千4百万円増益の4千8百万円（前年同期比1,404.0%増）となりました。

アジア・パシフィック

アジア・パシフィック地域においては、中国経済の減速がタイ、インドネシアなどのその他のアジア地域に影響を及ぼし、主力製品である制御機器製品群の制御用操作スイッチや制御用リレーの売上が減少しました。その結果、売上高は前年同期に比べ、3億4千2百万円減収の16億3千1百万円（前年同期比17.4%減）となり、営業利益は、前年同期に比べ、4千5百万円減益の1億3千8百万円（前年同期比24.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産の額は、前連結会計年度末より32億7千6百万円減少し、460億5千1百万円となりました。これは主に、現金及び預金が20億6千5百万円、受取手形及び売掛金が8億3千5百万円、たな卸資産が2億4千5百万円減少したことによるものです。

負債の額は、前連結会計年度末より16億9千3百万円減少し、154億3千万円となりました。これは主に、仕入債務が6億9千2百万円、法人税の納付により未払法人税等が2億5千9百万円、未払金が2億3百万円、太陽光関連事業における前受金が1億8千万円減少したことによるものです。

純資産の額は、為替換算調整勘定が10億3千2百万円、利益剰余金が3億7千1百万円減少したことにより、前連結会計年度末より15億8千2百万円減少し、306億2千1百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億5千6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,224,485	38,224,485	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株 であります。
計	38,224,485	38,224,485	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日	-	38,224	-	10,056	-	5,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,969,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,234,400	302,344	同上
単元未満株式	普通株式 20,485	-	-
発行済株式総数	38,224,485	-	-
総株主の議決権	-	302,344	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) I D E C 株式会社	大阪市淀川区西宮原2丁目 6番64号	7,969,600	-	7,969,600	20.85
計	-	7,969,600	-	7,969,600	20.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,742	8,677
受取手形及び売掛金	7,077	6,241
有価証券	901	823
商品及び製品	4,355	4,157
仕掛品	1,183	1,011
原材料及び貯蔵品	2,033	2,158
繰延税金資産	772	689
その他	713	1,056
貸倒引当金	42	43
流動資産合計	27,738	24,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,321	8,221
機械装置及び運搬具(純額)	1,131	1,091
工具、器具及び備品(純額)	762	720
土地	7,438	7,398
リース資産(純額)	230	238
建設仮勘定	265	432
有形固定資産合計	18,151	18,103
無形固定資産		
ソフトウェア	264	250
リース資産	45	43
のれん	358	341
その他	102	86
無形固定資産合計	771	721
投資その他の資産		
投資有価証券	1,479	1,248
長期貸付金	470	471
繰延税金資産	189	216
その他	568	560
貸倒引当金	41	40
投資その他の資産合計	2,666	2,455
固定資産合計	21,590	21,280
資産合計	49,328	46,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,065	3,258
電子記録債務	1,276	1,390
未払費用	1,565	791
前受金	981	800
リース債務	93	102
製品保証引当金	220	173
賞与引当金	-	400
未払金	712	508
未払法人税等	396	137
預り金	673	797
短期借入金	5,140	5,199
1年内返済予定の長期借入金	166	166
その他	390	253
流動負債合計	15,682	13,980
固定負債		
社債	50	50
長期借入金	41	-
役員退職慰労引当金	71	72
退職給付に係る負債	1,012	1,020
リース債務	154	201
資産除去債務	76	76
繰延税金負債	23	21
長期未払金	6	3
その他	3	3
固定負債合計	1,441	1,449
負債合計	17,124	15,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金	9,723	9,723
利益剰余金	18,146	17,774
自己株式	6,848	6,839
株主資本合計	31,077	30,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	461	288
為替換算調整勘定	519	513
退職給付に係る調整累計額	82	81
その他の包括利益累計額合計	898	306
新株予約権	21	20
非支配株主持分	206	191
純資産合計	32,204	30,621
負債純資産合計	49,328	46,051

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	10,492	9,361
売上原価	6,267	5,441
売上総利益	4,224	3,920
販売費及び一般管理費	3,542	3,484
営業利益	681	435
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	4	5
持分法による投資利益	23	22
為替差益	29	-
受取賃貸料	24	22
その他	5	29
営業外収益合計	94	87
営業外費用		
支払利息	7	7
為替差損	-	129
減価償却費	20	18
その他	18	25
営業外費用合計	45	180
経常利益	730	342
特別利益		
固定資産売却益	57	0
新株予約権戻入益	-	1
特別利益合計	57	2
特別損失		
子会社株式売却損	-	7
特別損失合計	-	7
税金等調整前四半期純利益	788	336
法人税、住民税及び事業税	131	58
法人税等調整額	139	100
法人税等合計	271	158
四半期純利益	517	177
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	508	172

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	517	177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	173
為替換算調整勘定	240	1,051
退職給付に係る調整額	3	0
その他の包括利益合計	275	1,223
四半期包括利益	792	1,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	777	1,032
非支配株主に係る四半期包括利益	14	13

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第 1 四半期連結会計期間において、連結子会社であった I D E C エンジニアリングサービス株式会社は、株式を全て売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当第 1 四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、会社を取り巻く経営環境の変化に対応して、平成28年度において国内外において大型設備投資を実施することを契機として、設備の使用方法に照らした償却方法を再検討した結果であります。また、生産拠点の再編等の施策とも相まって安定した生産量の確保が可能となり、今後国内外の生産設備の稼働が安定化するものと見込まれます。有形固定資産について、従来の方定率法から、使用期間にわたり平均的に費用配分する定額法に変更することで、このような環境の変化を適正に製造原価に反映することができると判断しました。

これにより、従来の方定率法による場合と比較して減価償却費は5千9百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5千9百万円増加しております。なお、この変更に伴い、従来の方定率法による場合に比べ日本セグメント利益が5千1百万円、アジア・パシフィックセグメント利益が7百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

連結子会社は、第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
減価償却費	361百万円	262百万円
のれんの償却額	16 "	16 "

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 5 月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	604	20	平成27年 3 月31日	平成27年 5 月28日

2 . 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 5 月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	544	18	平成28年 3 月31日	平成28年 5 月30日

2 . 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	
売上高					
外部顧客への売上高	6,761	1,541	214	1,974	10,492
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,172	10	-	945	2,129
計	7,934	1,552	214	2,920	12,621
セグメント利益	328	134	3	184	650

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	650
セグメント間取引消去	30
四半期連結損益計算書の営業利益	681

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	
売上高					
外部顧客への売上高	6,262	1,267	200	1,631	9,361
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,035	12	-	889	1,937
計	7,297	1,279	200	2,521	11,298
セグメント利益	132	63	48	138	383

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	383
セグメント間取引消去	52
四半期連結損益計算書の営業利益	435

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎ならびに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	16円84銭	5円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	508	172
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	508	172
普通株式の期中平均株式数(株)	30,232,122	30,246,721
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	16円83銭	5円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	16,260	7,312
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

平成28年 5 月12日開催の取締役会において、平成28年 3 月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	544百万円
1 株当たりの金額	18円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年 5 月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 4 日

I D E C 株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅田 佳成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河野 匡伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI D E C株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I D E C株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。